



住民自らの行動に結びつく 水害・土砂災害ハザード・リスク 情報共有プロジェクト 取組状況

1

水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

B: 災害情報我がことプロジェクト

～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

2

A:災害情報単純化プロジェクト

～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

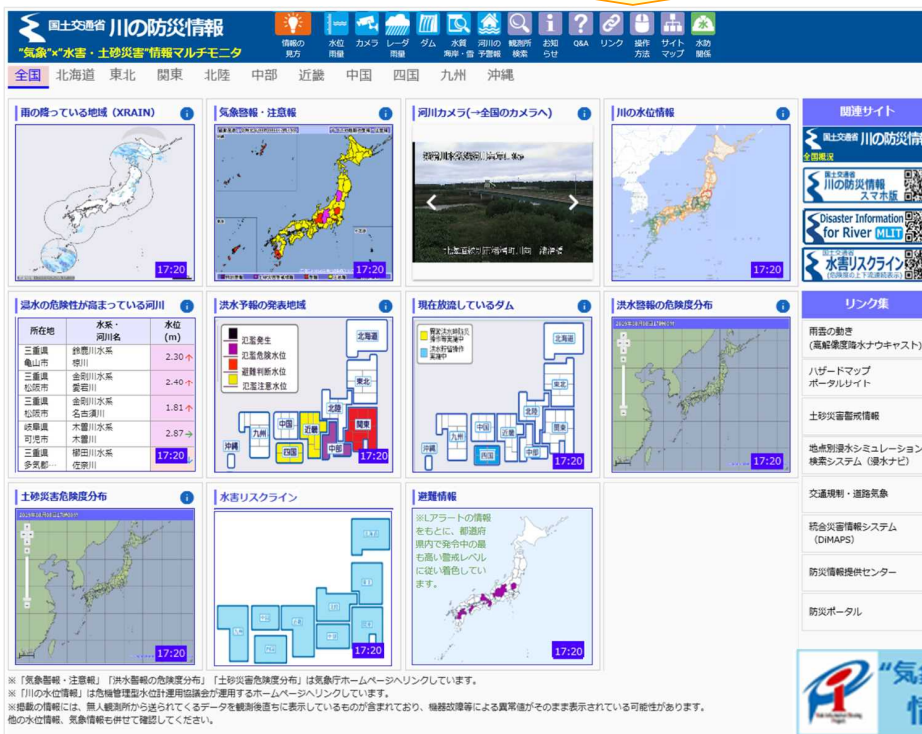


①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成

これまで情報発信者がそれぞれ提供してきた災害情報をひとまとめで確認できるよう、気象情報、水害・土砂災害情報および災害発生情報等を一元的に集約したポータルサイトを作成する。



5



R1年6月 情報マルチモニタ(PC版、スマホ版)運用開始
 R1年12月 市町村選択機能を情報マルチモニタに追加
 R2年3月 避難情報の提供開始(8月に表示を一部改良)

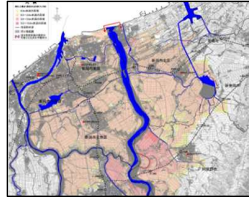
6

②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示

浸水想定区域図など災害に関するデータを今後ますます充実させていくとともに、ビッグデータは処理や表示に時間がかかることから、それらのビッグデータを**DiMAPS**上でスピーディーに表示できるようシステム改良を行う。

1) 浸水想定区域図など大容量データの迅速な表示

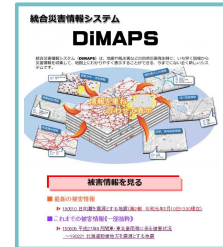
浸水想定区域図などの大容量データの表示をパソコンや携帯端末でスムーズに行うための画像タイルに変換し地図表示を迅速に行う。



浸水想定区域図

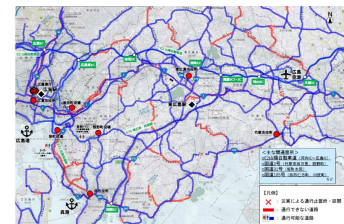
2) 携帯端末用表示対応

閲覧する端末に適切な文字サイズや配置で画面表示できるように調整



3) ETC2.0をはじめとする車両プローブ情報の活用

ETC2.0をはじめとする車両プローブ情報も活用し、緊急物資の輸送や一般利用者への通行可否情報の提供等、情報提供の強化を図り、災害対応への支援を強化する。

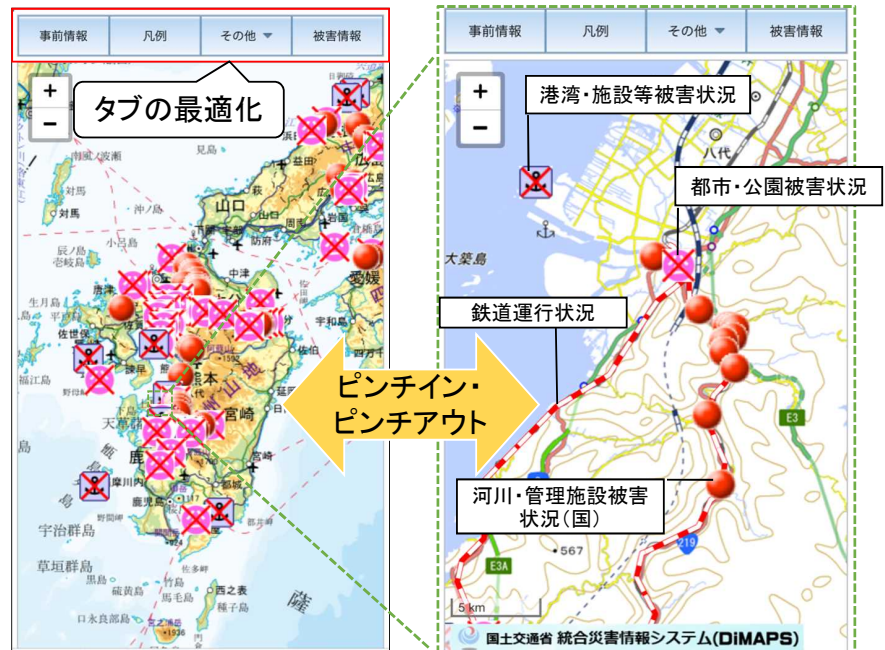


車両プローブ情報の活用事例
(広島市・呉市周辺通れるマップ※)
※現地調査、官民の車両プローブ情報を基に作成

7

○ モバイル端末向け表示の概要

- ・閲覧する端末の画像サイズに応じた、適切な文字サイズ及び画面配置等の設定。
- ・モバイル端末ユーザーを想定し、タップしやすいタブの設定。
- ・交通網への影響等、高いニーズが想定される情報を中心とした初期表示の設定。
(他の情報は選択して表示可)
- ・情報を画像タイルに変換することによる地図表示の迅速化。



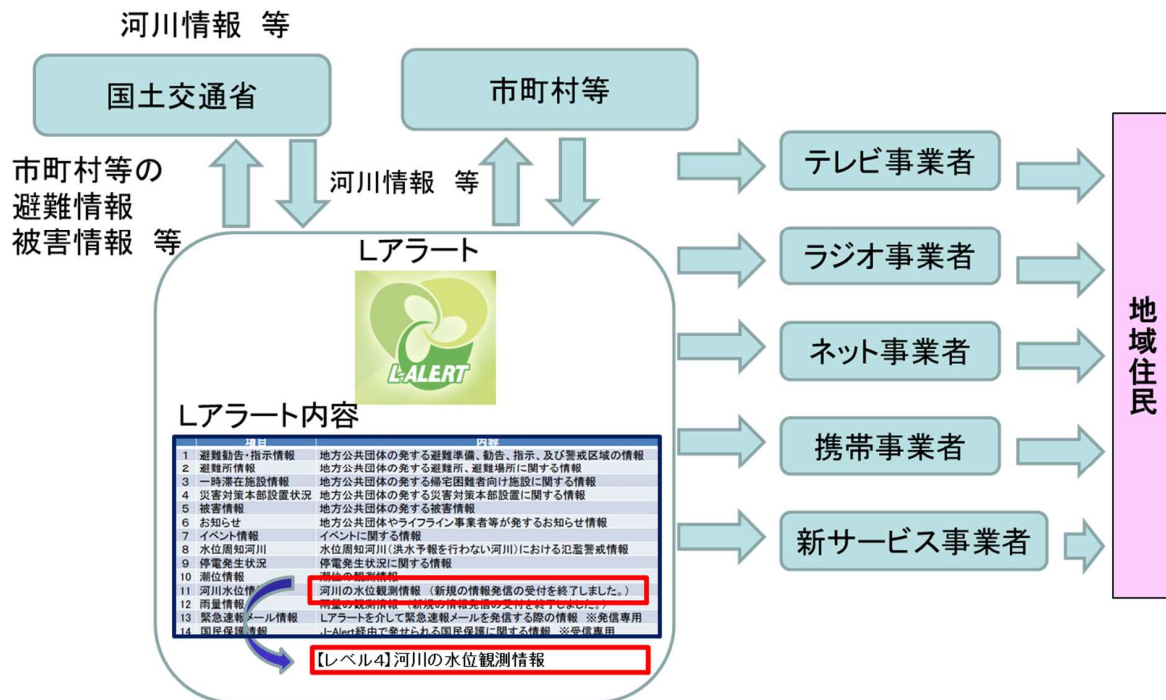
DiMAPS表示例: 令和2年7月豪雨

R1年 9月 地図表示の迅速化
R1年12月 モバイル端末向け表示の開始

8

③一元的な情報伝達・共有のためのLアラートの活用

国土交通省のLアラート接続を進め、水害・土砂災害情報について、Lアラートを活用してマスメディア等に提供するとともに、自治体の避難情報との連携や、情報の重要性が一目で分かるような情報発信のタイトルに危険度レベルを付けた配信等、迅速かつ適切な情報配信が行われるような仕組みを構築する。



9

**Lアラートの
水害・土砂災害情報**

- 指定河川洪水予報
- 土砂災害警戒情報
- ダム放流情報 **New!!**
- 水位周知情報 (国管理河川) **New!!**

Lアラート表示イメージ

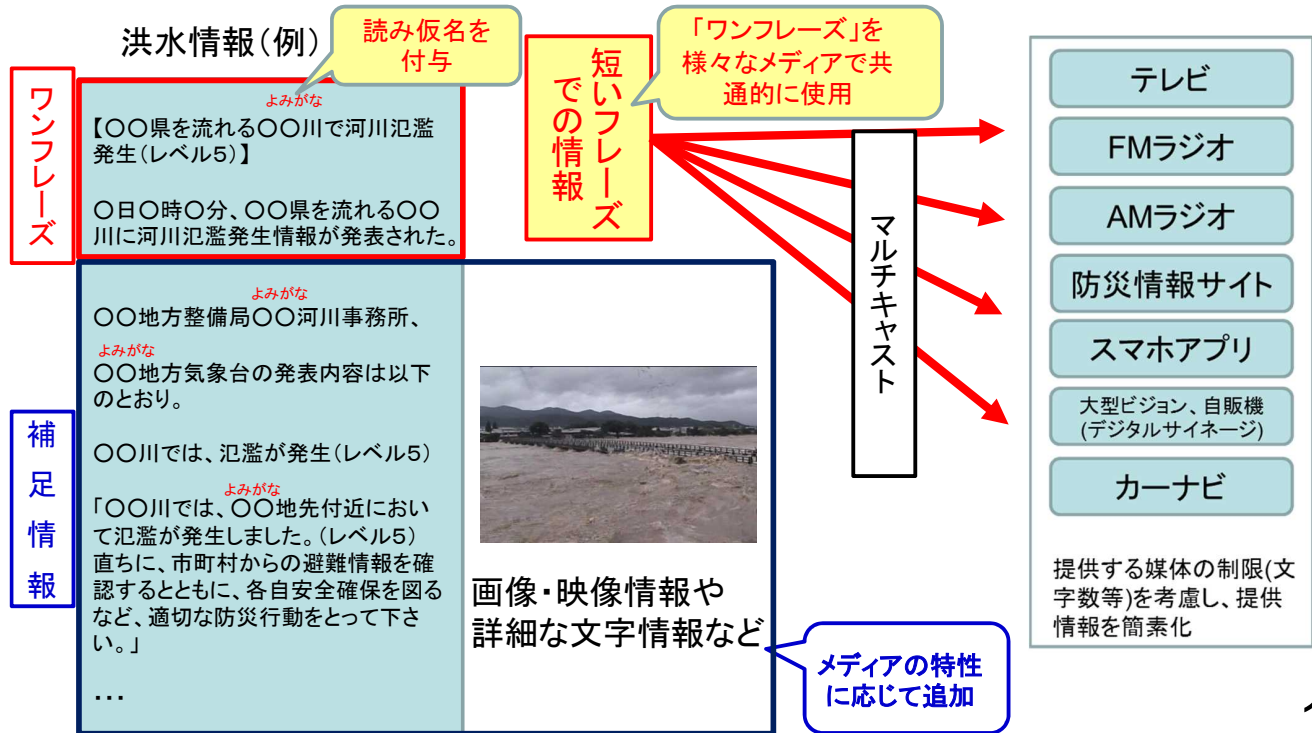
The screenshot shows the 'VIEWER' interface for L-Alerts. The main heading is '淀川水系姉川では、氾濫注意水位を下回' (In the Sagami River system, the flood warning water level is below). Below this is a table with columns: 大分類 (Major Category), 小分類 (Sub-category), 情報識別区分 (Information Identification Division), モード (Mode), 区分 (Division), 版数 (Edition), 対象地域 (Target Area), 災害名 (Disaster Name), and 標題 (Title). The table lists various river water level information for different regions.

H31年4月 地方整備局において、Lアラート導入
R 1年6月3日 Lアラートへ「水位周知情報」、「ダム放流情報」の提供開始

10

④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進

水害・土砂災害情報について、短いフレーズで意味を伝えられるように言葉を共通化しあらゆるメディアで共通して使用する「ワンフレーズ・マルチキャスト」を推進する。また、ラジオなど音声での伝達を想定し、情報配信の際には読み仮名を付けて配信する。



11



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

6つのプロジェクト33施策一覧

A:災害情報平準化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報総合ポータルサイト作成 <最近の動き>
- ②DMAPSによる災害影響データを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元表示の情報伝達・共有のためのアプリ活用 <最近の動き>
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤雨量観測所削減の読み仮名 <水位等観測施設の読み仮名>
- ⑥気象情報(水害・土砂災害)用紙・表現改善点検の実施
- ⑦気象情報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時から継続的提供
- ⑧災害の切迫状況に応じたシステムによる情報提供

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
令和元年12月
水害課・国土政策局

50文字

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第4回全体会議を開催します

58文字

令和元年における取組状況を振り返るとともに、今後のさらなる推進に向けた連携をプロジェクトメンバーにより検討します。

本プロジェクトは、情報を発信する行政と情報を受けるマスメディア、ネットメディアが、それぞれが有する特性を活かし、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させるため、6つの連携プロジェクト、33の施策を進めているものです。

- 日時：令和元年12月20日(金) 16:00~18:00
- 場所：半蔵門朝日ビル5階会議室
(東京都千代田区平河町1丁目2-7)
- 参加団体：別紙1のとおり
- 取材等：

ダム施設の読み仮名

北海道(釧路市) 青森県(八戸市) 岩手県(盛岡市) 宮城県(仙台市) 秋田県(秋田市) 山形県(山形市) 福島県(福島市) 茨城県(水戸市) 栃木県(宇都宮市) 群馬県(高崎市) 埼玉県(さいたま市) 千葉県(千葉市) 東京都(東京都) 神奈川県(横浜市) 新潟県(新潟市) 富山県(富山市) 石川県(金沢市) 福井県(福井市) 山梨県(山梨市) 長野県(長野市) 岐阜県(岐阜市) 静岡県(静岡市) 愛知県(名古屋市) 三重県(津市) 滋賀県(彦根市) 京都府(京都市) 大阪府(大阪市) 兵庫県(神戸市) 奈良県(奈良市) 和歌山県(和歌山市) 徳島県(徳島市) 香川県(高松市) 愛媛県(松山市) 高知県(高知市) 福岡県(福岡市) 佐賀県(佐賀市) 大分県(大分市) 熊本県(熊本市) 鹿児島県(鹿児島市) 沖縄県(那覇市)

ダムの読み仮名

管理官	ダム名	観測所・施設(名称)	所管機関(国・都道府県)
国	いしがき川 石川 さくら川	かやまたむ 山田ダム	札幌開発建設部(札幌局) ほっかいどう電力(電力局) 北海道庁(建設部)
国	いしがき川 石川 さくら川	かやまたむ 山田ダム	札幌開発建設部(札幌局) ほっかいどう電力(電力局) 北海道庁(建設部)
国	いしがき川 石川 さくら川	かやまたむ 山田ダム	札幌開発建設部(札幌局) ほっかいどう電力(電力局) 北海道庁(建設部)
国	いしがき川 石川 さくら川	かやまたむ 山田ダム	札幌開発建設部(札幌局) ほっかいどう電力(電力局) 北海道庁(建設部)

140字以内でプレスリリース

よみがなデータベース

H31年 3月29日 各地方局へ、短いフレーズでの伝達、よみがなを付した配信の実施を通知

R 1年12月 観測所等のよみがなデータベースweb開設

12

⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施

水害・土砂災害関連の記者発表内容や情報提供サイト等について、内容や用語が分かりやすいか、また、放送で使いやすいか等の観点から情報発信者である行政関係者と情報伝達者である気象キャスター等が連携して定期的に点検を行い、結果を踏まえて用語や表現内容の改善を図る。



13

水害・土砂災害に関する防災用語・表現の見直し



第2回検討会の開催状況
(令和2年6月25日)

検討会委員

- 伊藤 みゆき NPO 法人 気象キャスターネットワーク
- 牛山 素行 静岡大学 防災総合センター 教授
- 苅田 伸宏 ヤフー株式会社 メディア統括本部 編集本部 本部長
- 里 匠 日本放送協会 アナウンス室 副部長
- 関谷 直也 東京大学大学院 情報学環 防災情報研究センター(CIDIR) 准教授
- ◎ 田中 淳 東京大学大学院 情報学環 特任教授
- 田中 里沙 事業構想大学院大学 学長、株式会社宣伝会議 取締役
- 谷原 和憲 日本テレビ放送網株式会社 報道局 ニュースセンター専任部長
- 松本 浩司 日本放送協会 解説主幹
- 矢守 克也 京都大学 防災研究所 教授

◎:座長

R2年 2月 気象キャスター等によるわかりにくい・説明しづらい表現等のアンケート調査
R2年 5月 第1回 水害・土砂災害に関する防災用語改善検討会の開催
R2年 6月 第2回 水害・土砂災害に関する防災用語改善検討会の開催

14

⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時から積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターが水害・土砂災害時に発表される情報について解説し、どのような種類の情報がどのような順番でどのようなタイミングで出てくるのか等を視聴者に分かりやすく伝える。



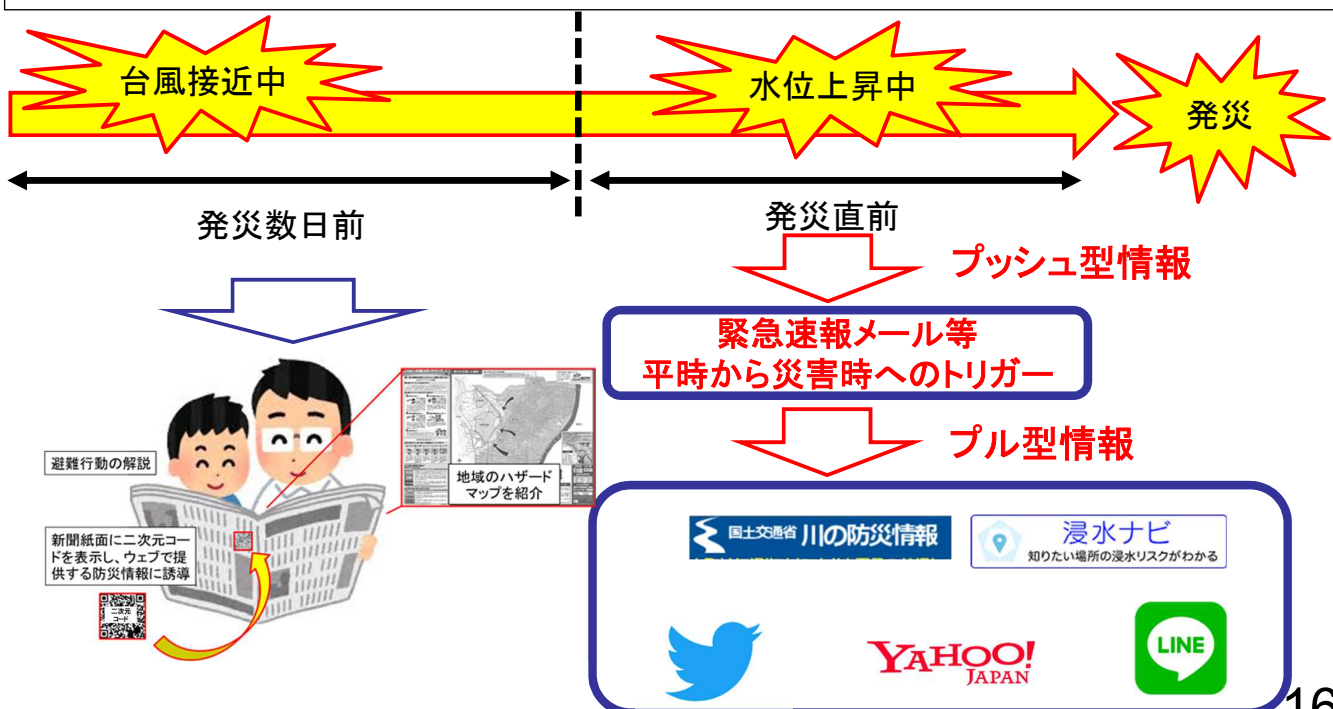
R1年6月21日 気象キャスターとの意見交換会開催

R1年9月 気象キャスターなどが利用できる解説材料(案)を作成・配布

15

⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。



16

B:災害情報我がことプロジェクト

～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

17



18

⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進

ケーブルテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、コミュニティFM等のラジオ放送からの音声放送や国土交通省の河川監視カメラ映像とのコラボレーション放送により、より身近な地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる。

コミュニティFM(●●地域防災放送)

音声放送

音声放送

ケーブルテレビ局はLアラート等を用い情報配信

地域水害・土砂災害情報



●●地区に避難準備情報が発令

左下の二次元コードで●●地区のハザードマップをチェック



国交省からの河川監視カメラ映像配信

19



大雨時における配信状況(ケーブルワン)



台風第19号における配信状況
(INC長野ケーブルテレビ)

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発建設部	株式会社帯広シティケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所 渡良瀬川河川事務所 下館河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
北陸	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
	高田河川国道事務所	上越ケーブルテレビジョン株式会社
中部	木曽川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
	豊橋河川事務所	株式会社キャッチネットワーク
近畿	猪名川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ
	淀川河川事務所	株式会社ジュピターテレコム (近畿整備局エリア内)
中国	太田川河川事務所	株式会社ちゅびCOMひろしま 株式会社ちゅびCOMふれあい
	日野川河川事務所	株式会社中海テレビ放送
四国	野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社
		株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
九州	延岡河川国道事務所	株式会社ケーブルメディアワイワイ
	武雄河川事務所	株式会社ケーブルワン

令和元年度地域防災コラボチャンネル
社会実験参加事業者(18社)

R1年5月21日 国交省と日本ケーブルテレビ連盟間で河川情報等の提供に関する協定締結

R1年6月～ R2年度 CATVにおいて、災害時に水位、カメラ映像を放送
参加事業者をさらに増やすため調整中

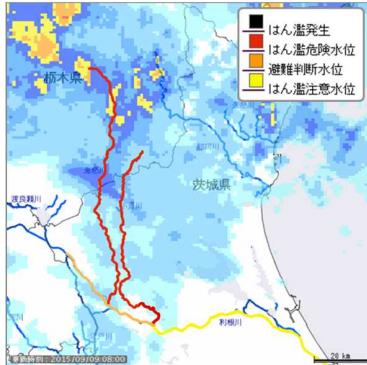
20

⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供

地域のリスク情報を充実させるものとして、上流から下流まで連続して洪水危険度を把握し、水位の実況値や予測値を分かりやすく表示する「水害リスクライン」により地先毎の危険度情報を提供する。

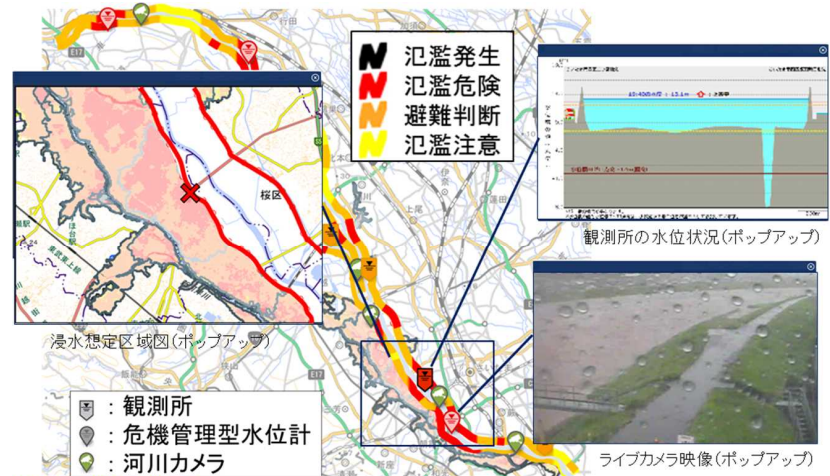
現行の洪水予報・危険度の表示

一連の区間の中で最も危険な場所にあわせて発令されているために、場所によっては、身近な地点の危険度や住民との切迫感とのずれが発生。



水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

河川の区間毎や氾濫ブロック毎といったきめ細かな洪水情報等を実施するとともに、水位情報、カメラ画像、浸水想定区域などの情報との一元化



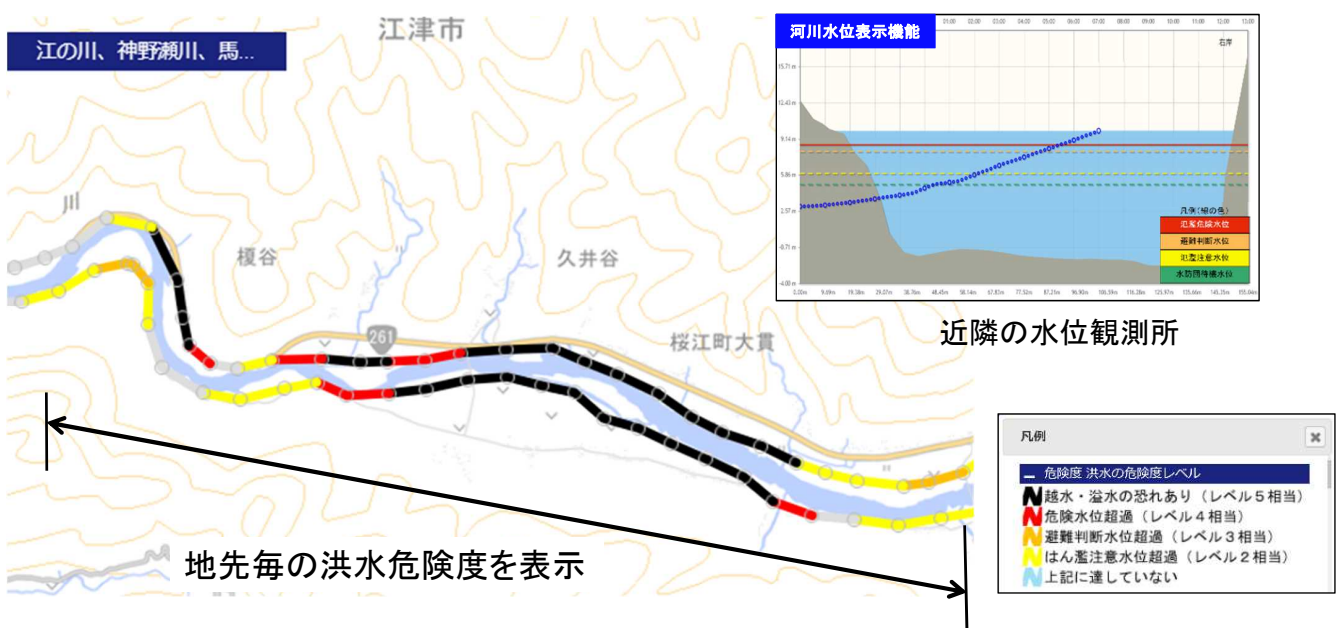
洪水予報の充実

これまでの3時間先の水位予測に加え、最高水位やその時間等の情報も提供するなど洪水予報の内容を充実

洪水の危険度、切迫性をわかりやすく提供することで、住民の避難行動が円滑化

21

令和2年7月豪雨における表示（江の川水系江の川の例）



R1年6月19日 10水系において市町村等向けに提供開始

R1年9月11日 50水系に提供を拡大

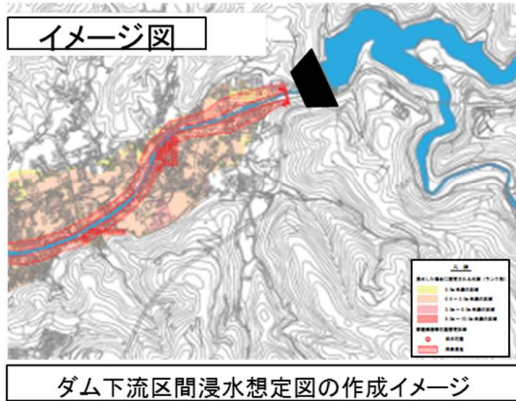
R2年3月 国が管理する全109水系で提供開始

22

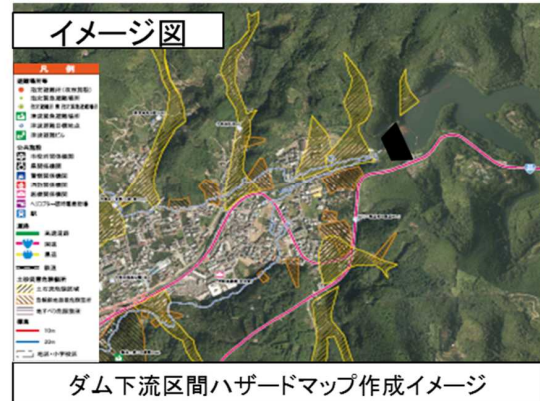
⑩ダム下流部のリスク情報の共有

地域のリスク情報を充実させるものとして、ダム下流部において、想定最大規模降雨により当該河川が氾濫した場合の浸水想定図の作成・公表等を通じ、住民等に対して平常時からリスク情報を提供し、洪水時における住民等の円滑かつ迅速な避難の確保等を図る。

●浸水想定図の作成



●ハザードマップの作成支援

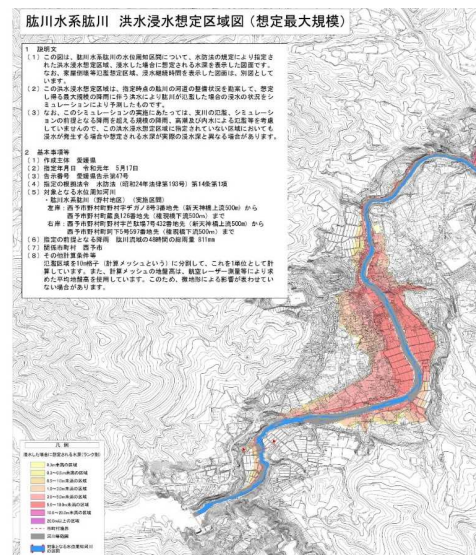


●住民等への周知

23



地元説明会の様子【長島ダム】
(令和元年度9月1日(日))



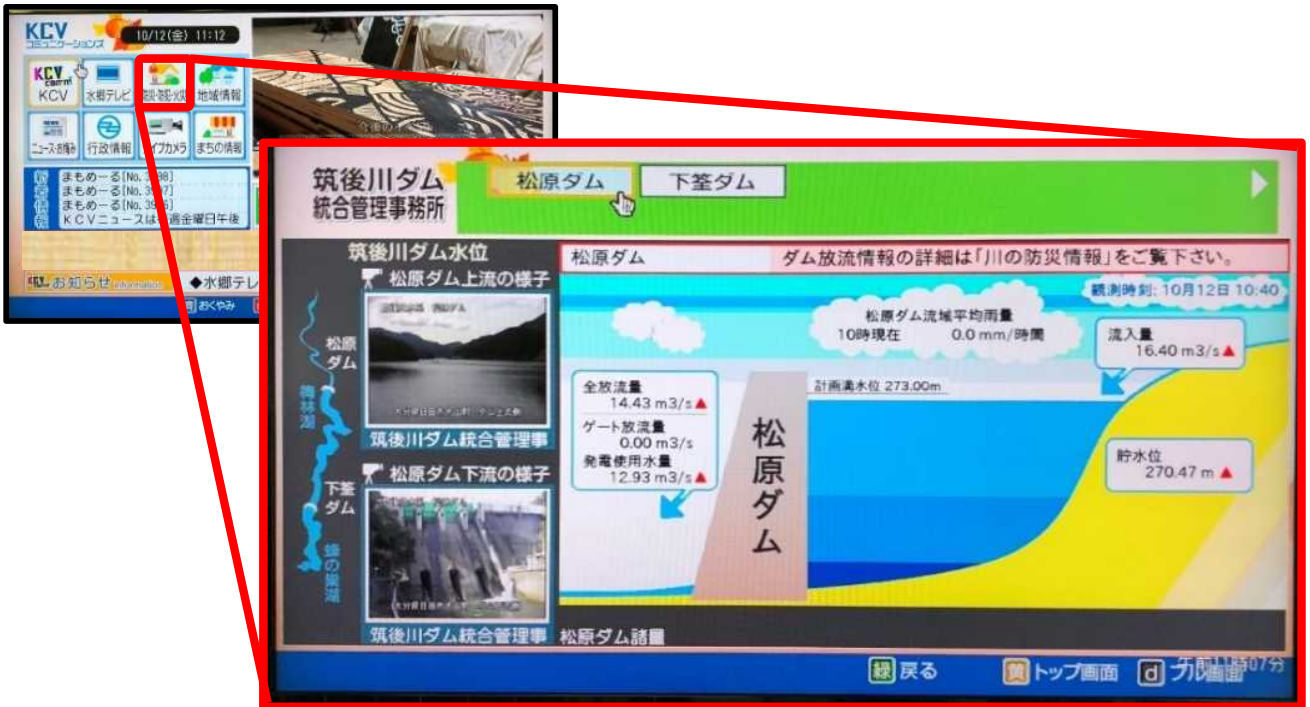
ダム下流における浸水想定図作成例
(令和元年5月 肱川水系)

- H31年3月 肱川水系で平成30年7月豪雨の実績浸水深の表示を設置(約40カ所)
- R1年 5月 肱川水系で野村・鹿野川ダム下流における浸水想定区域図を作成・公表
- R2年 3月 直轄及び水資源機構管理ダム(約100ダム)下流の浸水想定図作成・公表予定
- R3年 4月 道府県管理ダム(約200ダム)下流の浸水想定図作成・公表予定

24

⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供

ダム放流量や貯水池への流入量等の情報に加え、貯水位の状況、ダム下流河川の状況、カメラ映像等の情報をテレビ等のメディアを通じて住民に提供する。



ケーブルテレビと連携した情報提供(九州地方整備局の例)

25

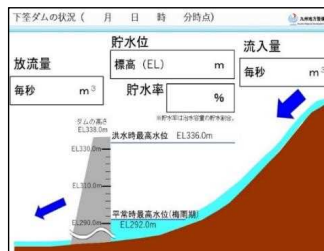


ダム状況に合わせてメッセージ変化

配信イメージ

《●時間前通知》

●●ダムでは、今後計画規模を超える洪水が予想されるため、●月●日●時より異常洪水時防災操作に移行します。自治体からの避難情報を確認してください。(今後の降雨状況により時間が前後する可能性があります。)(警戒レベル●相当)



下釜ダムの状況説明フリップボード

7月7日9時:九州地方整備局と福岡管区気象台との
合同記者会見で活用



チャンネル(番組)下部にテロップを表示



※西予CATV契約者のみ視聴可能

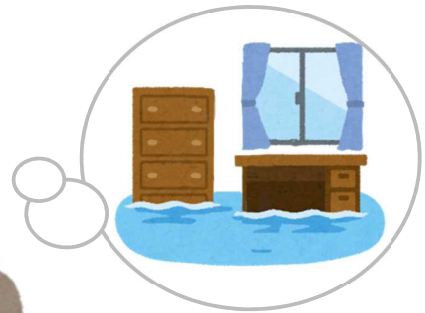
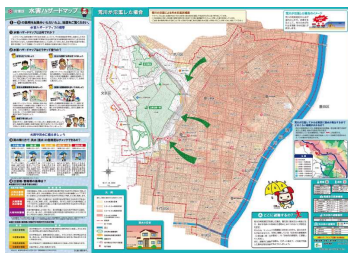
ホームページに放流状況等のメッセージを記載 CCTV映像を地元ケーブルテレビへ配信

R1年4月22日 分かりやすいダム放流通知文の試行開始を通知

R1年6月 カメラ映像の配信(西予ケーブルテレビ(愛媛県)を開始

⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターがその地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等を解説する。



27



二つの川が合流するような場所では、上流の雨の状況などで一方の川の水位が上昇した場合、水は高いところから低いところに流れるため、合流点からもう一方の川の方に逆流するように流れます。

また、同時に水位が上昇した場合でも、川の勾配が異なるような場合には、同じような現象が起きる場合があります。

これが「バックウォーター現象」と呼ばれるものです。

令和元年8月15日
報道ランナーにおいて河川情報の
取得方法と活用方法の紹介
(関西テレビ放送)

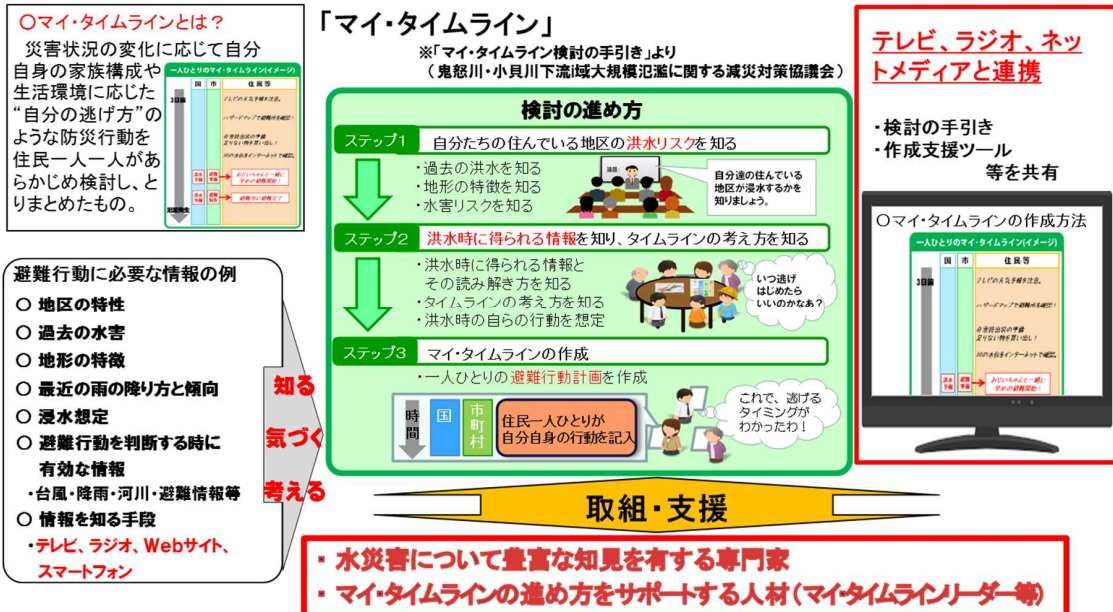
解説材料イメージ

R1年6月～ 地域メディア連携協議会において意見交換
R1年9月 気象キャスターなどが利用できる解説材料(案)を作成・配布

28

⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進

「逃げ遅れゼロ」の実現のため、テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携して、一人一人の災害時の防災行動計画（「マイ・タイムライン」）の検討の手引きや策定ツールを全国で共有するとともに専門家を紹介する等により、「マイ・タイムライン」の普及拡大を図る。



29



R1年10月～ ワークショップ講師のための講習会を開催
R2年6月 マイ・タイムライン普及促進のための「かんたん検討ガイド」を作成
気象キャスターの方々を対象にWeb会議形式で研修会を開催

30

⑭マイ・ページ ～一人一人が必要とする情報の提供へ～

一人一人が必要な地域防災情報を一覧表示できる「マイ・ページ」機能を導入し、災害発生時の速やかな行動に結びつける。



R1年12月 市町村選択機能を情報マルチモニタに追加

31



⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

既存のスマートフォン防災アプリやSNSを使って、利用者自らがあらかじめ災害時に必要となる情報を登録しておくことで、発災時には、利用者は直接必要な災害情報を得られる。このような機能の活用促進に向けて、行政とメディアの災害情報コンテンツにおける連携を強化する。



33



R1年6月25日 Yahoo!による「大雨警戒レベルマップ」の提供を開始

34

C:災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

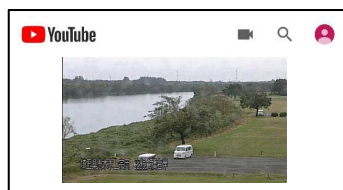
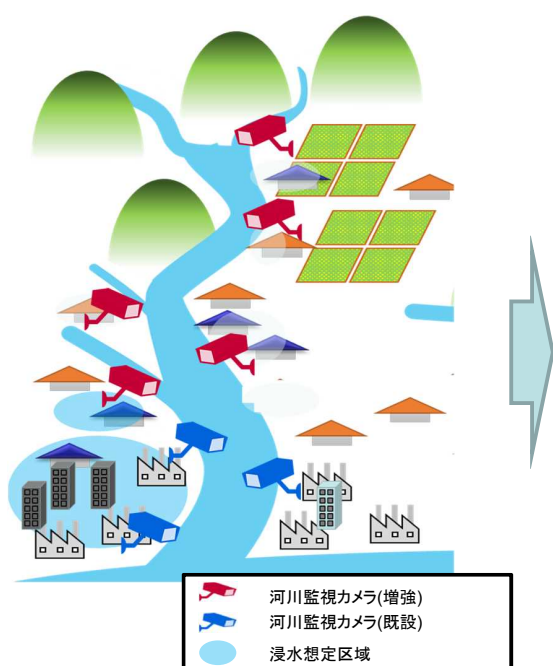
35



36

⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信

リアリティーのある気象の状況や河川の状況を住民一人一人に伝達するため、河川監視カメラを活用し、通常の文字情報に加え、画像・映像によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信を行う。



インターネットライブチャンネル等を活用した河川監視カメラ画像配信



スマートフォン、PCによる閲覧



テレビ放送(データ放送含む)

37



YouTubeによる
河川ライブカメラの配信
(令和2年7月7日)

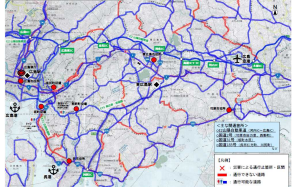
整備局名	対象河川	カメラ数	チャンネル数	配信開始日
北海道開発局	13水系14河川 (天塩川水系天塩川他)	14	1	令和元年 8月16日
近畿地方整備局	9水系15河川 (由良川水系由良川他)	16	1	令和元年 6月17日
中国地方整備局	2水系4河川 (高梁川水系高梁川他)	4	2	令和元年 7月31日
四国地方整備局	1水系2河川 (肱川水系)	4	1	令和元年 10月31日
九州地方整備局	20水系74河川	310	20	令和2年 6月5日

R1年6月17日 YouTubeによる動画配信開始(近畿地方整備局)
R1年7月～ 各地方整備局でYouTubeによる動画配信を拡充

38

⑰ETC2. 0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

ETC2. 0やデジタルサイネージ等のICTも活用し、ドライバーや避難者、住民等に対する情報提供の強化を図り、災害時における適切な行動につなげる。

対象	情報提供内容・方法
ドライバー	○ETC2. 0による更なる防災情報提供（一般道における拡充） ・画像情報、アンダーパス冠水情報 ○VICSによる更なる防災情報提供の検討 （走行時に注意するエリアの地図上表示）  情報提供 イメージ  ナビによる 大雨エリアの提供
住民 （避難者等）	○車両プローブ情報を活用した官民連携による通れるマップ情報の強化 ○道の駅や交通結節点における情報提供の強化 ○路上変圧器を活用したデジタルサイネージによる情報提供 など  広島市・呉市周辺 通れるマップ  道の駅「たけはら」 （広島県竹原市）

R2年7月 路上変圧器に設置するデジタルサイネージ等の占用許可基準を緩和

39



⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオなどのメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。



国土交通省職員による解説事例
(平成28年台風10号(平成28年8月30日 放映))

41



水管理・国土保全局と気象庁による合同記者会見
令和2年7月4日 11時10分

近畿地方整備局による電話解説
(令和元年8月15日 NHK「ニュース『台風10号』関連」(全国放送))

H31年3月29日 洪水時の解説の取組推進について地方局に通知

R1年5月 国土交通省職員などの専門家による解説を開始。

R1年10月末迄 57回実施

(整備局と気象台による合同説明会19回、電話等による専門家解説38回)

R2年 7月末迄 17回実施

(国土交通省と気象庁:3回、整備局と気象台:10回、電話による専門家解説4回)

42

D:災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

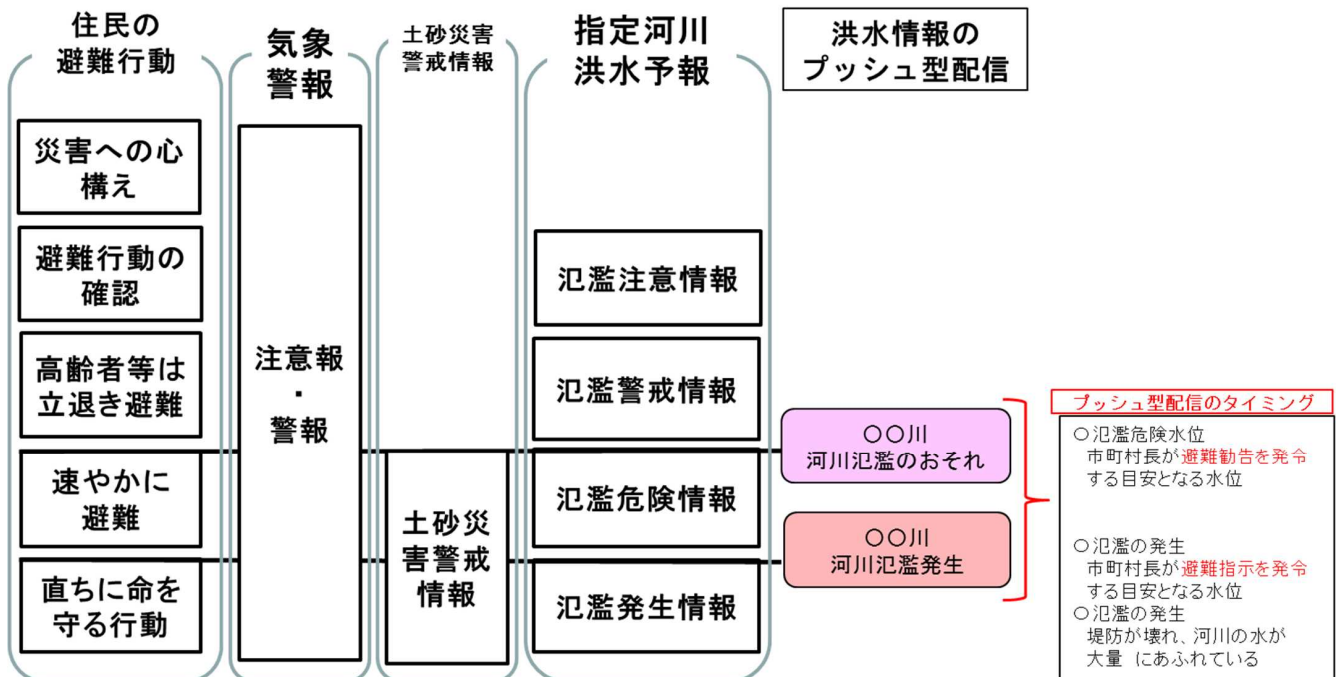
43



44

⑱住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化

関係機関との連携のもと、各種防災情報における住民自らの行動（避難準備や避難開始）のためのトリガーとなる情報を明確化し、これらのトリガー情報について適切なタイミングで発信する。



45



R1年5月29日 警戒レベル相当情報を付した、洪水予警報、土砂災害警戒情報の発表開始

R2年6月5日 洪水予報文において河川名や地名等に読み仮名を追加

46

②緊急速報メールの重要性の住民への周知

緊急速報メールを受信した際に適切な行動をとることができるよう、緊急速報メールは「生命に関わる緊急性の高い情報」であることをテレビやラジオ等のメディアを通じて周知する。

「生命に関わる緊急性の高い情報」を、
特定のエリアの対応端末に配信するもの。

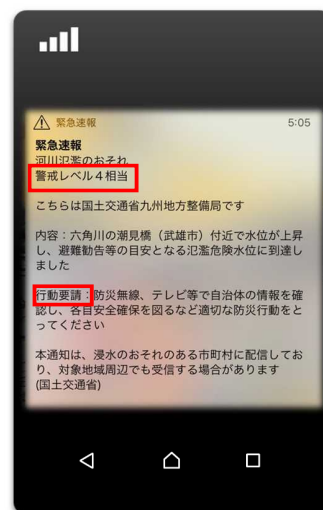
受信した場合は、
防災無線、テレビ、ラジオ等を活用し、お住まいの自治
体の指示に沿って落ち着いて行動してください。



47



ラジオ放送での周知
(2019,5,18; TOKYO FM)



緊急速報メールの発信状況画面(2019.8.28)

観測所:六角川水系六角川

潮見橋観測所(佐賀県武雄市)

配信市町村:佐賀県武雄市、嬉野市、

大町町、江北町、白石町

R1年6月3日 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」を追加
R1年6月～ 各メディアにおいて周知を実施。引き続き、各メディアや政府広報等により
周知

②1 緊急速報メールの配信文例の統一

水害・土砂災害に関する緊急速報メールについて、緊急性とその内容が的確に伝わるよう、配信文例を作成し関係者間で共有するとともに、携帯事業者が作成している「緊急速報メール配信の手引き」等に反映し、自治体にも周知する。

発信者によって配信内容や表現が統一されてなく、分かりにくい

配信文の統一化・簡素化

件名: 河川氾濫のおそれ

本文:
〇〇川の〇〇(〇〇市〇〇)付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。堤防が壊れるなどにより浸水のおそれがあります。防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。
本通知は、〇〇地方整備局より浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺においても受信する場合があります。

・水害・土砂災害に関する情報発信についての文例を整理し、統一化・簡素化を図る

(例)

こちらは国土交通省〇〇地方整備局です。

内容: 河川氾濫のおそれ

理由: 〇〇川の〇〇(〇〇市〇〇)付近で避難勧告の目安である「氾濫危険水位」に到達

対象地区: ××地区、××地区

防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。

・文章が長く、真に必要な情報が伝わりにくい
・緊急性が低い情報を配信している例がある 等

エリアメール配信文基本構造

a.ヘッダー情報(レベル表示)	
b.発信者	
c.発令内容	1.発令情報
	2.発令時間
	3.対象地域
d.理由	1.何が
	1.いつ
e.行動要請	2.誰が
	3.何を
	4.どこで
	5.どのように
f.その他	

・文章を簡潔・明瞭化

49

①河川氾濫のおそれがある情報

【見本】

(件名)
氾濫のおそれ

(本文)
警戒レベル4相当

多摩川で氾濫のおそれ

田園調布(大田区)付近で河川の水位が上昇、氾濫が発生する危険があります

自治体からの情報を確認し、安全確保を図るなど速やかに適切な防災行動をとってください。今後、氾濫が発生すると、避難が困難になります

(国土交通省)

②- i 氾濫が発生した情報 (※河川の水が堤防を越えて流れ出ている情報)

【見本】

(件名)
氾濫発生

(本文)
警戒レベル5相当

阿武隈川で氾濫が発生

須賀川市和田地先(西側)付近で河川の水が堤防を越えて住宅地などに押し寄せています

命を守るための適切な防災行動をとってください

(国土交通省)

②- ii 氾濫が発生した情報 (※堤防が壊れ河川の水が大量に溢れ出している情報)

【見本】

(件名)
氾濫発生

(本文)
警戒レベル5相当

越辺川で氾濫が発生

東松山市正代地先(西側)、川越市平塚新田地先(南東側)で堤防が壊れ、河川の水が住宅地などに押し寄せています

命を守るための適切な防災行動をとってください

(国土交通省)

警戒レベルを追加

簡潔・明瞭化

H31年3月 緊急速報メールの配信文の統一化・簡素化の通知

R1年 6月 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」と配信文の簡素化を追加
警戒レベル情報の追加、簡潔・明瞭化した文での配信を開始

R2年 6月 市町村の意向を再確認し配信対象を変更

情報を絞り込み、短い文章で危機感が的確に伝わるよう文章を見直し

50

E:災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

51



52

⑫新聞等の紙メディアとネットメディアの連携

台風接近時等のタイミングで、避難行動を解説する記事の掲載と合わせて、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイトにリンクさせるなど、紙面からネット情報に導く。

避難行動の解説

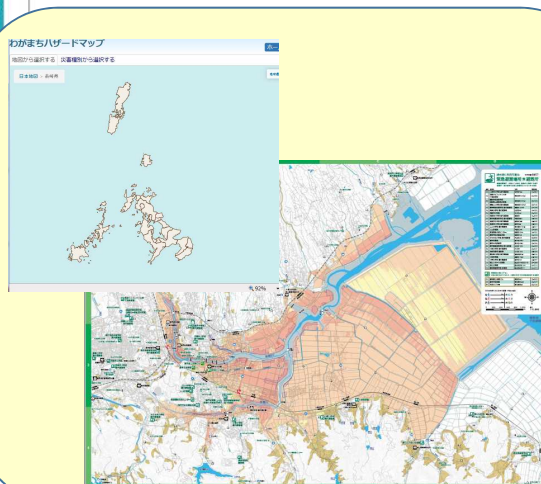
新聞紙面に二次元コードを表示し、ウェブで提供する防災情報に誘導

地域のハザードマップを紹介

53



長崎新聞によるハザードマップの周知
(2019.9.1 朝刊 12面)



地域のハザードマップへ

R1年5月 地方新聞社連盟を通じて加盟各社に県別ハザードマップサイトの2次元コードを配布

R1年6月～ 地方メディア連携協議会において、地域別の2次元コードを配布

54

②③テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導

災害時に、災害情報サイトへリンクする二次元コードをテレビ画面等に掲載することで、住民が容易にネット上の災害情報ページにアクセスして必要な情報をシームレスに取得できる環境を構築する。



55



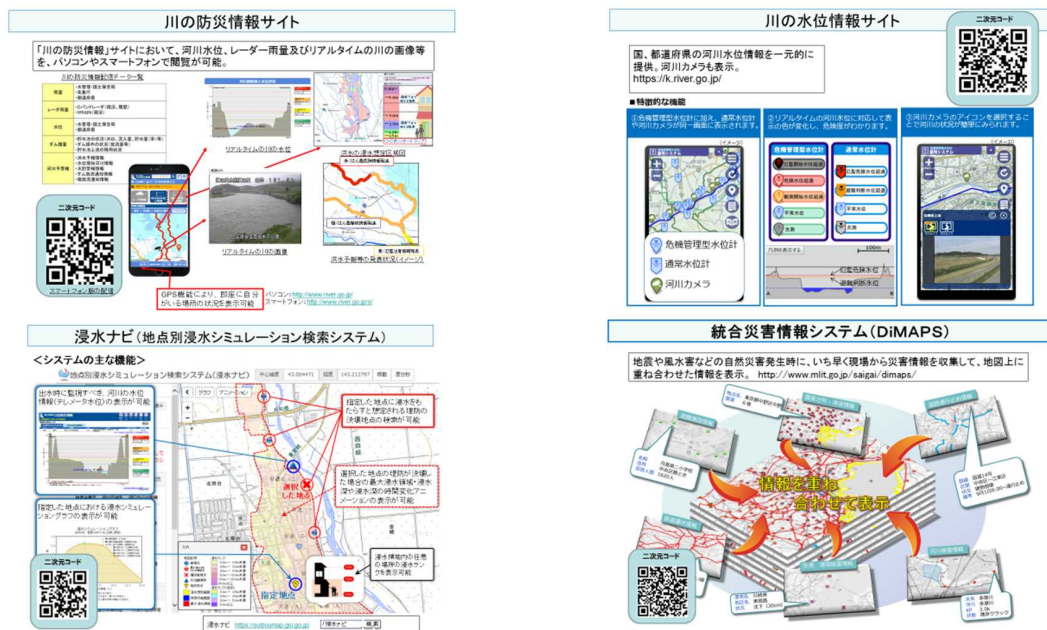
ハザードマップポータルサイトの周知
(NHK 2019.7.20)

R1年4月 NHK、民放連に県別ハザードマップサイトの2次元コードを配布
R1年6月～ 地方メディア連携協議会において、地域別の2次元コードを配布

56

②4 様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用

各メディアの災害報道において、行政機関の災害情報サイトを活用してもらうとともに、各メディアのホームページ等においても、災害情報サイトへのリンクを掲載してもらうなど、災害情報の相互活用を促進する。



R1年 6月 防災情報に関するリンク集を各メディアに配布
R1年11月 相互リンク先の災害情報サイトの照会

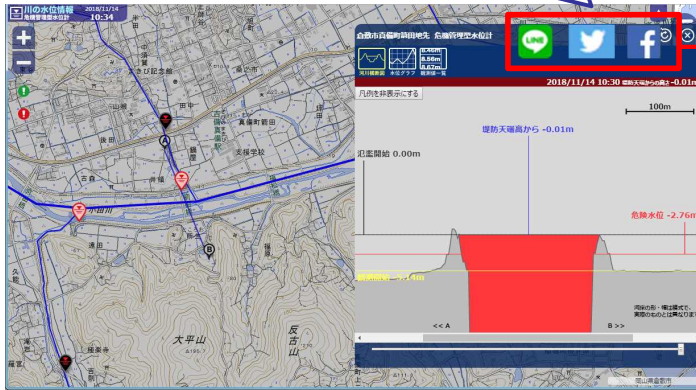
57



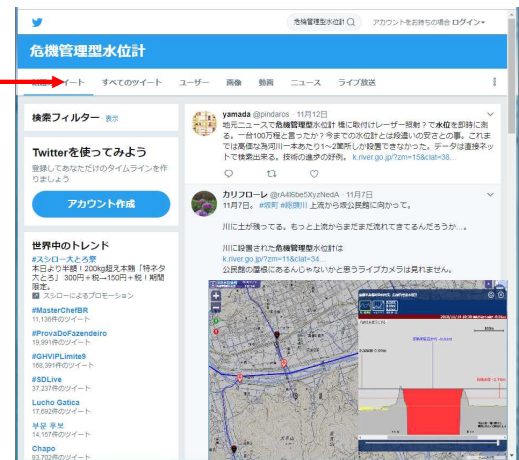
②災害情報のSNSへの発信力の強化

防災情報提供サイトにおいて、SNSへのリンク共有機能を追加すること等により、災害情報の拡散、共有化を図る。

LINEやTwitter、Facebook等のボタンを追加！



川の防災情報 水位観測所のページ



利用者は、自分のコメント追記して、投稿することが可能になり、正しい情報を拡散

59



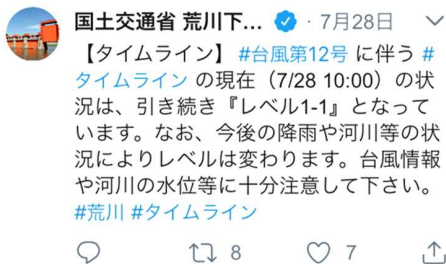
河川横断面図(水位観測所地点)
水位観測所の水位グラフ
CCTVカメラ(静止画)

SNSでシェア



②行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化

行政機関がTwitter、LINE等のSNS上の公式アカウントを積極的に活用した情報発信を行うことで、信頼性の高い災害情報を利用者にリアルタイムで提供する。また、SNSメディアとの連携により行政職員に対する研修等を実施し、より効果的な公式アカウントの運営を促進する。



例：荒川下流河川事務所Twitterアカウント

例：九州地方整備局LINEアカウント

61



R1年 5月16日 公式アカウントを通じて災害情報の発信を強化する試行実施を地方局へ通知

R1年10月 国土交通省webサイトでSNSアカウント一覧を公開

62

②7 ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散

SNSを使った情報発信に当たっては、メディア間で災害時に用いる特定のハッシュタグの共通使用や、公式アカウント上で災害情報のリンク掲載等により、災害情報の共有化と拡散を促進する。

国土交通省 荒川下... 7月28日

【タイムライン】#台風第12号に伴う#タイムラインの現在(7/28 10:00)の状況は、引き続き『レベル1-1』となっています。なお、今後の降雨や河川等の状況によりレベルは変わります。台風情報、河川の水位等に十分注意して下さい。

ハッシュタグを共通使用

公式アカウントを引用

@MLIT_00

水害・土砂災害防災情報

洪水の危険性が高まっている河川

気象情報・レーダー雨量

河川情報

水害・土砂災害が発生している箇所

被害情報

河川状況カメラ画像

ライブ情報

避難情報

避難情報

水害リスクライン・危険度分布等

リスク情報

土砂災害危険度分布

土砂災害情報

ダム情報

ダム情報

あらかじめ公式アカウントに災害情報のリンクを掲載することで、公式アカウントを引用された際に、災害情報が拡散されやすくなる

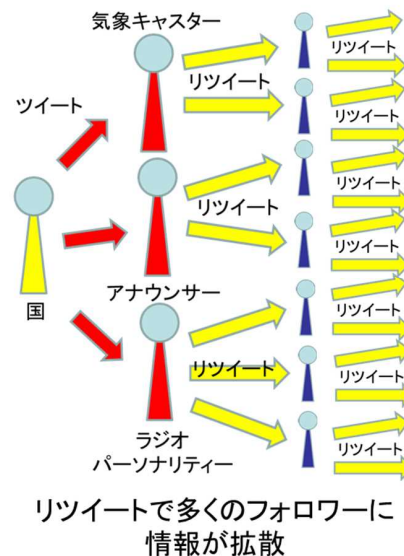
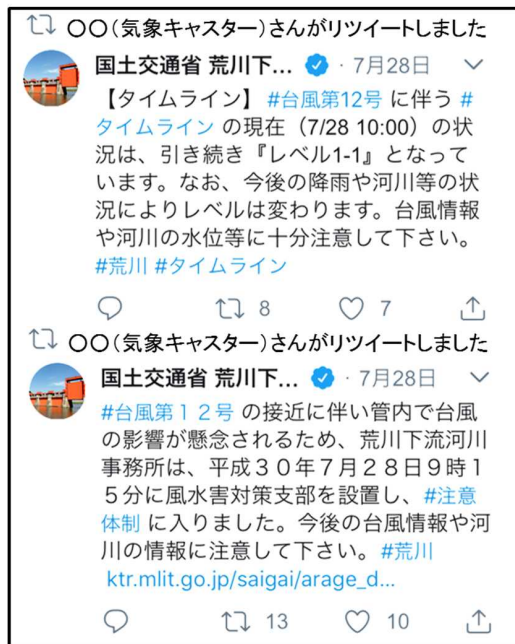
R2年3月 公式アカウントでの試行を踏まえて災害情報におけるSNS活用手引きを作成

63

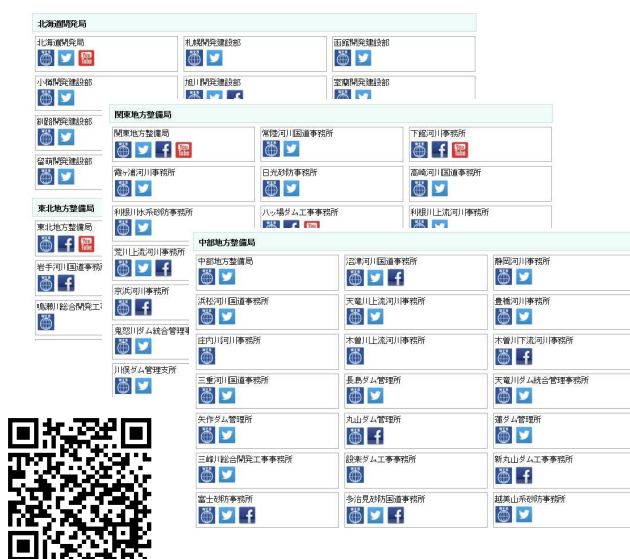


② SNS等での防災情報発信及びリツイート

気象キャスター、ラジオパーソナリティー、アナウンサー等が、公式アカウントのツイートに対して積極的なリツイートを実施することで、発信元が確かな災害情報の拡散を図る。



65



公式SNSアカウント集のwebサイト公開



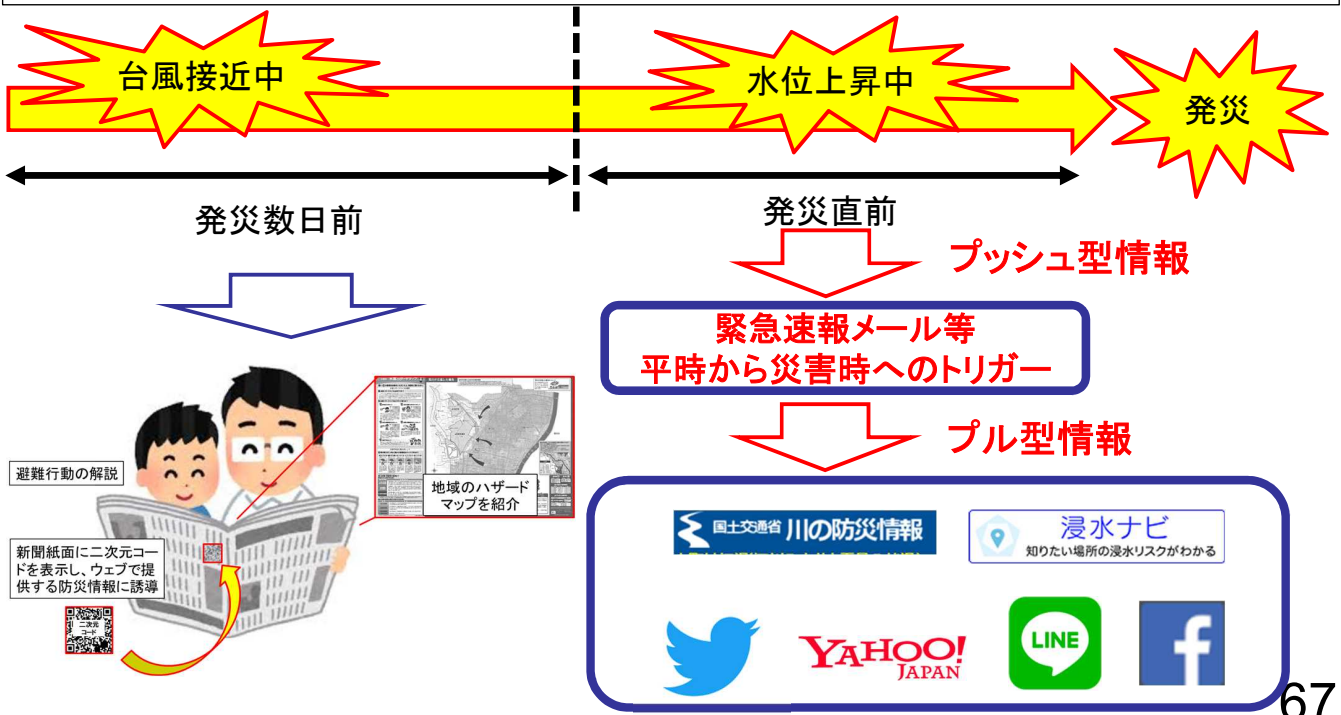
古賀涼子TOKYO FMアナウンサーによるリツイート

R1年 6月 国交省事務所SNSアカウント一覧を作成、各メディアへ配布
 R1年10月 国土交通省webサイトでSNSアカウント一覧を公開(全172アカウント)

66

②災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。



67

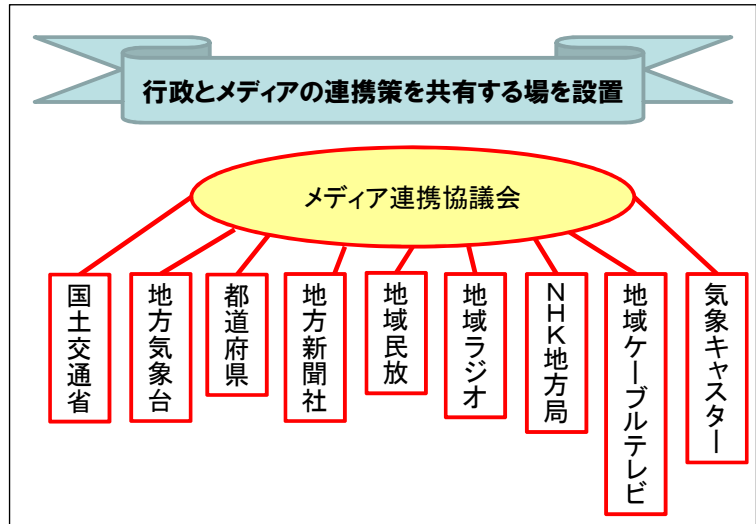


③0 地方におけるメディア連携協議会の設置

本プロジェクトのような全国的な連携とは別に、地方におけるメディア連携協議会を、例えば、地域に既に設置されている大規模氾濫減災協議会の下部組織に設置し、地方毎のメディア関係者（地方紙、地域CATV、地域ラジオ、NHK地方局、地域民放等）の参加の下、関係者の連携策と情報共有方策の具体化を検討する。また、メディアも連携した防災訓練を実施し、地域の取組を強化する。



地方でのメディア協議会において
連携策と情報共有方策を検討



69



（令和元年7月10日
NHK「首都圏ネットワーク」より）インタビューの状況



関東地方整備局とNHKによる中継訓練
（令和元年7月10日
NHK「首都圏ネットワーク」より）



（令和元年7月25日）



（令和2年7月6日）

新潟県の地域メディア連携協議会の開催状況
（令和2年8月1日時点：46都道府県47協議会）

H31年3月 地方連携メディア協議会の設置を地方局へ通知

R 1年5月 地域において各メディア等への声かけ開始

R 1年6月～ 各地域において、地域メディア連携協議会を順次開催

70

③1 水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

自然災害リスク情報のオープンデータ化を推進し、災害リスク情報の利活用促進を図るとともに、優良な利活用状況を取りまとめた事例集を作成し広く周知することで、災害リスク情報のメディアへの普及を図る。



71

◆ 浸水継続時間などの災害リスク情報※を新たにオープンデータとして提供を開始。

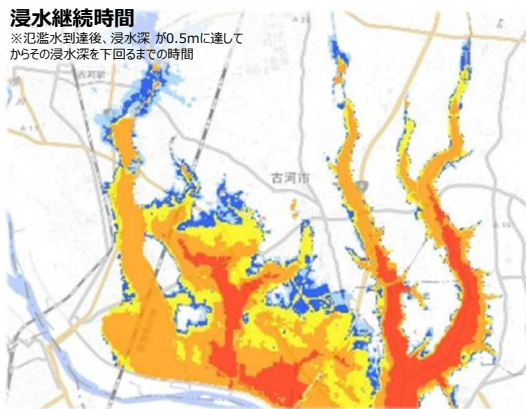
※ 浸水継続時間のほか、家屋倒壊等氾濫想定区域や津波浸水想定を新たにオープンデータ提供

◆ 令和2年7月豪雨の際、ハザードマップの確認を呼びかけることなどを目的に、多くのテレビ番組で「ハザードマップポータルサイト※」が紹介。

※ 浸水想定区域などの災害リスク情報や、市町村のハザードマップを一元的に閲覧できる国土交通省のコンテンツ

浸水継続時間

※ 氾濫水到達後、浸水深が0.5mに達してからその浸水深を下回るまでの時間



家屋倒壊等氾濫想定区域

※ 家屋の流失・倒壊をもたらすような洪水の氾濫流が発生するおそれがある範囲



※いずれも令和2年6月から提供開始

R1年6月10日 県管理河川の洪水浸水想定区域(想定最大規模)(46河川)のオープンデータを提供開始

R2年6月 浸水継続時間などの災害リスク情報をオープンデータとして提供を開始。

72

F:地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力強化と情報弱者へのアプローチ～

73



74

③「避難インフルエンサー」となる人づくり

「避難インフルエンサー（災害時避難行動リーダー）」※を育成・支援するとともに、災害時には、信頼性が高く切迫度が伝わる防災情報を届け、避難インフルエンサーからの周囲への積極的な情報拡散を促すことで、地域コミュニティの中での高齢者を含む情報弱者に対する支援の強化を図る。

※「避難インフルエンサー（災害時避難行動リーダー）」とは、災害情報を正しく理解し、発信できる人・信頼される人で、災害時にはリーダーとなって高齢者を含む周囲の人たちに情報を拡散させることで、避難に対して大きな影響を与える人。



75

お天気キャスターとつくる
マイ・タイムライン
～自分の逃げ方を考えよう～

2019
9/10 会場 小千谷市民学習センター楽集館
10:00～12:00 (9:30開場) (小千谷市上ノ山4-4-2)

最近の災害や気象の特徴についての話を聞いたあと、自分自身の家族構成や生活環境にあわせた、オリジナルの「マイ・タイムライン」をつくれます。

マイ・タイムラインが
あるとき
マイ・タイムラインをつくらなければ...

マイ・タイムラインが
ないとき
マイ・タイムラインをつくらなければ...

お問合せ先
小千谷市防災対策課
TEL 0258-33-3100



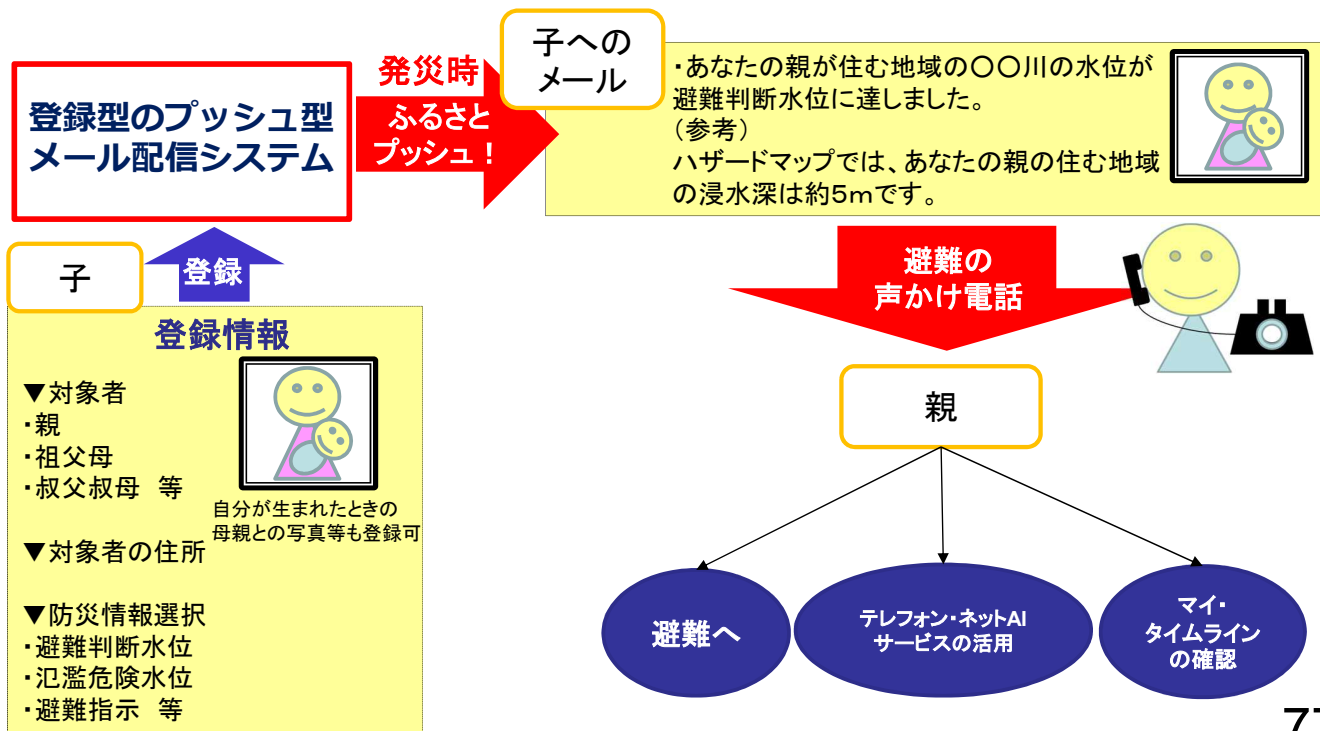
講習会の実施：地域防災を担う自主防災組織や町内会の役員を対象
(令和元年9月10日)

H31年2月～ モデル地区での人材育成の取組を試行
R2年6月～ 人材の育成・支援に関する取組を本格実施
R4年度 持続可能な取組となるよう、実施内容を踏まえた総括を実施(予定)

76

③登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」

災害情報に関する登録型のプッシュ型メールを充実させ、一人暮らしの親等が住む地域の水位情報や浸水リスクを、離れて暮らす子供等親族に通知する「ふるさとプッシュ」を開発、提供することで、親族による避難の声かけ(人から人)を支援し、住民の避難行動を促す。



77

災害時、大切な人を守るためあなたの一声で避難の後押し

逃げなきゃコール



政府インターネットテレビ



NHK 証言記録スペシャル
いつか来る日のために
「雨季到来! いますぐ役立つ 豪雨対策」
(令和元年6月16日)

R1年5月 NHK、Yahoo!、KDDI、国土交通省、「逃げなきゃコール」キャンペーン開始

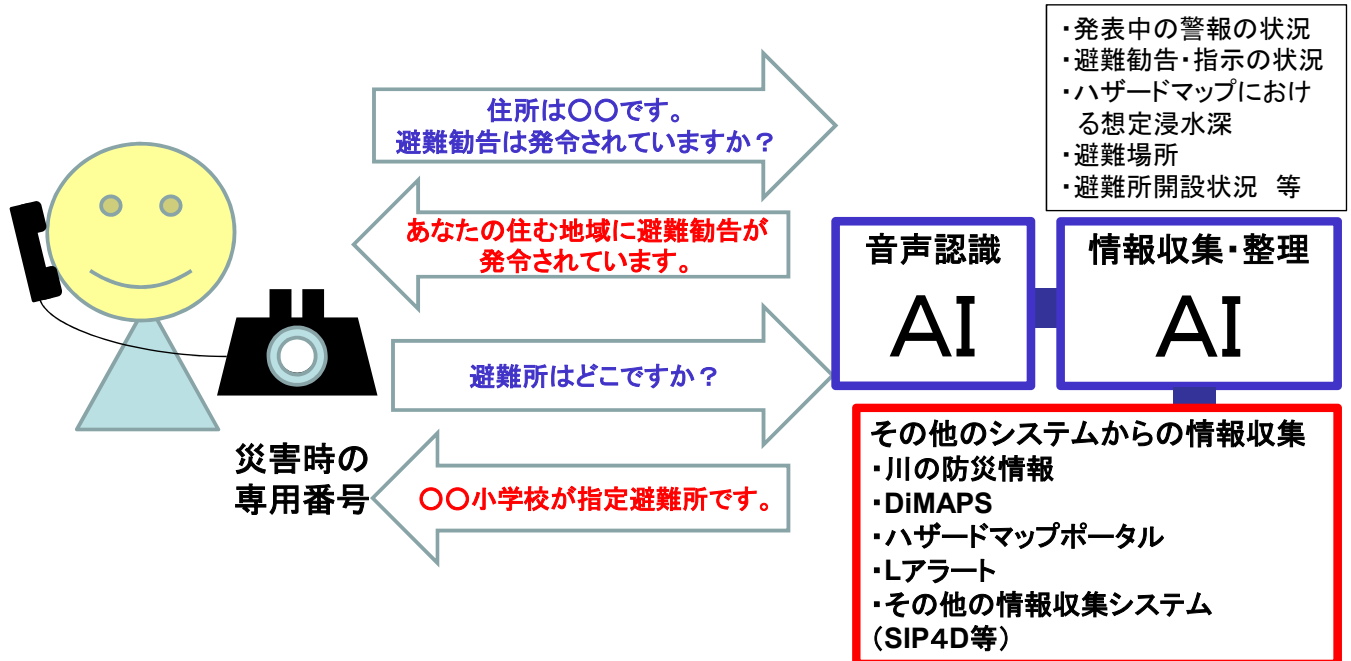
R1年6月 引き続き、広報キャンペーンの継続と参画者募集予定

政府広報による周知 (R1年7月、R1年9月Yahoo!バナー広告、R1年8月政府広報ラジオ「秋元才加とJOYのWeekly Japan!!」、R1年9月政府インターネットテレビ)

78

③④ 電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発

発表されている警報・注意報や避難勧告・避難指示等の正確な情報をAIが収集・整理するとともに、高齢者等からの問い合わせ電話にAIを用いた音声認識を活用して自動応答するテレフォン・ネットAIサービスを開発する。



79



AI音声応答機能を活用した防災情報の入手

R1年9月13日 モデル地区(伊勢市)で現場実証訓練を試行

80

③⑤ETC2. 0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化 【再掲】

ETC2. 0やデジタルサイネージ等のICTも活用し、ドライバーや避難者、住民等に対する情報提供の強化を図り、災害時における適切な行動につなげる。

対象	情報提供内容・方法
ドライバー	○ETC2. 0による更なる防災情報提供（一般道における拡充） ・画像情報、アンダーパス冠水情報 ○VICSによる更なる防災情報提供の検討 （走行時に注意するエリアの地図上表示） 
住民 （避難者等）	○車両プローブ情報を活用した官民連携による通れるマップ情報の強化 ○道の駅や交通結節点における情報提供の強化 ○路上変圧器を活用したデジタルサイネージによる情報提供 など 

R2年7月 路上変圧器に設置するデジタルサイネージ等の占用許可基準を緩和